

別記

第1号様式（第4条関係）

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者名称
代表者名
代表者生年月日
電話番号

補助金交付申請書

高知県補助金等交付規則第3条及び高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱第4条の規定により、令和 年度高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

1 申請額 金 円
内 訳

事業名	総事業費	補助対象外経費	申請額	備考

- 2 事業計画書（別記第2号様式）
- 3 経費所要額計算書（別記第3号様式）
- 4 経費所要額計算書内訳（別記第3号様式の2）
- 5 収支予算書（別記第4号様式）
- 6 本県における県税の滞納がないことの証明書

又は

県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写し（※2）

※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。

※2：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

事業計画書

1 相談指導事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会¹指摘事項による改善点

(1) 相談室運営事業

ア 相談室構成員

職名	氏名	設置年月	備考
経営指導員			
経営特別相談員			
事務職員			

(注) 経営指導員について「常勤」又は「非常勤」の別を「備考」欄に記入してください

¹ 「生活衛生関係営業対策事業実施要綱」に基づき設置する生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会をいいます。以下同じ。

い。

イ 窓口相談の実施計画（通信及び電話による相談を含みます。）

対 象 業 種	指 導 延べ日数	指 導 件 数								備 考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	

(注) 「指導件数」欄は、主として行う指導項目を記入してください。

(4) 相談指導顧問設置事業

委嘱人員	委嘱期間	延べ日数	相談指導件数	備考

(5) 経営指導員による巡回指導の実施計画

区分	対象業種	指導延べ日数	指導件数								備考
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
営業所 に対して 行うもの		日	件	件	件	件	件	件	件	件	
相談所 等を開 設し 行うもの											相談所等 開設数 か所

(注) 「指導件数」欄は、主として行う指導項目を記入してください。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導の実施計画

ア 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導

対象業種	特別相談員数	融資指導件数	融資指導延べ日数	備考
	人	件	日	

イ 生衛業特別指導事業

対象業種	指導内容	特別相談員数	特別指導件数	特別指導延べ日数	備考
		人	件	日	

(注) 「指導内容」欄は、主として行う指導事項を記入してください。

ウ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

対象業種	開催日程	出席予定人員	会議内容	備考

(7) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

ア 特別相談窓口事業

開催地	開催年月日	相談員(業種)	備考

イ 特別研修会事業

開催日程	出席予定人員	研修内容	備考

(8) 相談支援連絡協議会事業

開催日程	出席予定人員	内容	備考

(9) 分野調整等協議会等事業

ア 調査及び調整計画

事案名	事案内容	備考

イ 分野調整事業協議会開催計画

協議会開催計画	協議内容	備考
1		
2		
3		
計 回		

ウ 分野調整事業協議会

氏名	職名	備考

(注) 氏名等具体的に書くことができない場合は、構成人員を記入してください。

2 情報化整備事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

3 後継者育成支援事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

4 健康・福祉対策推進等事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

5 消費者等コールセンター事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

6 振興事業

事業項目	事業概要	総事業費	補助対象経費	積算内訳
		円	円	

第3号様式（第4条関係）

経費所要額計算書

単位：円

種目	総事業費 A	寄附金その他の 収入額 B	差引き実支給 額 (A - B) C	補助対象経費 支出予定額 D	基準額 E	県補助金 所要額 F	備考
人件費							
事業費							
合計							

第3号様式の2 (第4条関係)

経費所要額計算書内訳

経費区分	基準額	対象経費支出予定額		積算内訳
		金額		
	円	円		
1 人 件 費 (1) 経営指導員給与 ア 職員俸給 イ 通勤手当 ウ 期末手当 エ 勤勉手当 オ 超過勤務手当 カ 福利厚生費 (2) 事務職員給与 ア 職員俸給 イ 通勤手当 ウ 期末手当 エ 勤勉手当 オ 超過勤務手当 カ 福利厚生費 (3) 非常勤経営指導員手当				
小 計				

経費区分	基準額	対象経費支出予定額		積算内訳
		金額		
2 事業費 (1)相談指導事業費 ア 中央相談指導事業費 イ 地区相談指導事業費 ウ 巡回相談指導事業費 (2)情報化整備事業費 (3)後継者育成支援事業費 (4)健康・福祉対策推進等事業費 ア 健康・福祉対策推進事業 イ 生活衛生関係営業地域 活性化連携事業 (5)消費者等コールセンター事業費 (6)振興事業費	円		円	
小計				
合計				

(注) 積算内訳は別紙としても可

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者 名
電話 番号

補助事業内容（経費配分）変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定がありました令和 年度高知県生活衛生関係営業対策事業について、事業内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱第7条第1号の規定により、承認されるよう申請します。

記

1 変更内容及びその理由

2 変更補助金申請額

金 円

3 添付書類

- (1) 変更後所要額計算書(別紙1のとおり)
- (2) 変更後事業計画書(別紙2のとおり)
- (3) 変更後収支予算書(別紙3のとおり)
- (4) その他参考となる書類

(注)経費配分変更承認申請時に当初交付申請時と変わらない書類については、そのことを明示することを条件に省略できます。

別紙1

変更後経費所要額計算書

単位：円

種目	総事業費 A	寄附金その他の 収入額 B	差引き実支給 額 (A - B) C	補助対象経費 支出予定額 D	基準額 E	県補助金 所要額 F	備考
人件費							
事業費							
合計							

(注) 変更が発生した金額については、変更後の金額の上に括弧書きで変更前の金額を記入してください。

経費所要額計算書内訳

経費区分	変更前		変更後		積算内訳
	基準額	対象経費支出予定額	基準額	対象経費支出予定額	
		金額		金額	
1 人 件 費 (1)経営指導員給与 ア 職 員 俸 給 イ 通 勤 手 当 ウ 期 末 手 当 エ 勤 勉 手 当 オ 超 過 勤 務 手 当 カ 福 利 厚 生 費 (2)事務職員給与 ア 職 員 俸 給 イ 通 勤 手 当 ウ 期 末 手 当 エ 勤 勉 手 当 オ 超 過 勤 務 手 当 カ 福 利 厚 生 費 (3)非常勤経営指導員手当	円	円	円	円	
小 計					

経費区分	変更前		変更後		積算内訳
	基準額	対象経費支出予定額	基準額	対象経費支出予定額	
		金額		金額	
2 事業費	円	円	円	円	
(1) 相談指導事業費					
ア 中央相談指導事業費					
イ 地区相談指導事業費					
ウ 巡回相談指導事業費					
(2) 情報化整備事業費					
(3) 後継者育成支援事業費					
(4) 健康・福祉対策推進等事業費					
ア 健康・福祉対策推進事業					
イ 生活衛生関係営業地域活性化連携事業					
(5) 消費者等コールセンター事業費					
(6) 振興事業費					
小計					
合計					

(注) 積算内訳は別紙としても可

変 更 後 事 業 計 画 書

1 相談指導事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会²指摘事項による改善点

(1) 相談室運営事業

ア 相談室構成員

職 名	氏 名	設置年月	備 考
経営指導員			
経営特別相談員			
事務職員			

(注) 経営指導員について「常勤」又は「非常勤」の別を「備考」欄に記入してください

² 「生活衛生関係営業対策事業実施要綱」に基づき設置する生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会をいいます。以下同じ。

い。

イ 窓口相談の実施計画（通信及び電話による相談を含みます。）

対 象 業 種	指 導 延べ日数	指 導 件 数								備 考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	

(注) 「指導件数」欄は、主として行う指導項目を記入してください。

(4) 相談指導顧問設置事業

委嘱人員	委嘱期間	延べ日数	相談指導件数	備考

(5) 経営指導員による巡回指導の実施計画

区分	対象業種	指導延べ日数	指導件数								備考
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
営業所 に対して 行うもの		日	件	件	件	件	件	件	件	件	
相談所 等を開 設し行 うもの											相談所等 開設数 か所

(注) 「指導件数」欄は、主として行う指導項目を記入してください。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導の実施計画

ア 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導

対象業種	特別相談員数	融資指導件数	融資指導延べ日数	備考
	人	件	日	

イ 生衛業特別指導事業

対象業種	指導内容	特別相談員数	特別指導件数	特別指導延べ日数	備考
		人	件	日	

(注) 「指導内容」欄は、主として行う指導事項を記入してください。

ウ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

対象業種	開催日程	出席予定人員	会議内容	備考

(7) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

ア 特別相談窓口事業

開催地	開催年月日	相談員(業種)	備考

イ 特別研修会事業

開催日程	出席予定人員	研修内容	備考

(8) 相談支援連絡協議会事業

開催日程	出席予定人員	内容	備考

(9) 分野調整等協議会等事業

ア 調査及び調整計画

事案名	事案内容	備考

イ 分野調整事業協議会開催計画

協議会開催計画	協議内容	備考
1		
2		
3		
計 回		

ウ 分野調整事業協議会

氏名	職名	備考

(注) 氏名等具体的に書くことができない場合は、構成人員を記入してください。

2 情報化整備事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

3 後継者育成支援事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

4 健康・福祉対策推進等事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

5 消費者等コールセンター事業

○事業目的

○事業内容及び手法

○期待する事業成果

○審査・評価会指摘事項による改善点

6 振興事業

事業項目	事業概要	総事業費	補助対象経費	積算内訳
		円	円	

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
申請者 名 称
代 表 者 名
電 話 番 号

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました令和 年度高知県生活衛生関係営業対策事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱第7条第3号の規定により承認されるよう申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

第7号様式（第8条関係）

概算払請求書

金 円

上記令和 年度高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金（決定通知番号 号）
を概算交付されるよう高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱第8条第2項の
規定により請求します。

記

補助金交付決定額	円
既 交 付 額	円
今 回 請 求 額	円

令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者 名
電話番号
発行責任者
電話番号
担当者
電話番号

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者 名
電話番号

事業実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました令和 年度高知県生活衛生関係営業対策事業を完了しましたので、高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱第 9 条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

事業費精算額 金 _____ 円

内 訳

事業名	総事業費	補助対象外経費	補助対象経費	備考

（添付書類）

- 1 事業実績書（別記第 9 号様式）
- 2 経費所要額精算書（別記第 10 号様式）
- 3 経費所要額精算書内訳（別記第 10 号様式の 2）
- 4 収支決算（見込み）書（別記第 11 号様式）
- 5 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（別記第 12 号様式）

事業実績書

1 相談指導事業

○事業概要

○事業成果

○課題点及び今後の展望

(1) 相談室運営事業

ア 相談室構成員

職名	氏名	設置年月	備考
経営指導員			
経営特別相談員			
事務職員			

(注) 経営指導員について「常勤」又は「非常勤」の別を「備考」欄に記入してください。

イ 窓口相談の実施状況（通信及び電話による相談を含みます。）

対 象 業 種	指 導 延べ日数	指 導 件 数								備 考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	

(注) 「指導件数」欄は、主として行った指導項目を記入してください。

(4) 相談指導顧問設置事業

委嘱人員	委嘱期間	延べ日数	相談指導件数	備考

(5) 経営指導員による巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指導延べ日数	指導件数								備考
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
営業者 に対して 行うもの		日	件	件	件	件	件	件	件	件	
相談所等 を開 設し 行う もの											相談所等 開設数 か所

(注) 「指導件数」欄は、主として行った指導項目を記入してください。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導の実施状況

ア 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導

対象業種	特別相談員数	融資申込件数	融資指導件数	融資指導延べ日数	備考
	人	件	件	日	

イ 生衛業特別指導事業

対象業種	指導内容	特別相談員数	特別指導件数	特別指導延べ日数	備考
		人	件	日	

(注) 「指導内容」欄は、主として行った指導事項を記入してください。

ウ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

対象業種	開催日程	出席人員	会議内容	備考

(7) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

ア 特別相談窓口事業

開催地	開催日	相談員(業種)	備考

イ 特別研修会事業

開催日程	出席人員	研修内容	備考

(8) 相談支援連絡協議会事業

開催日程	出席人員	内容	備考

(9) 分野調整等協議会等事業

ア 調査及び調整状況

事案名	事案内容	備考

イ 分野調整事業協議会開催状況

協議会開催状況	協議内容	備考
1		
2		
3		
計 回		

ウ 分野調整事業協議会

氏名	職名	備考

2 情報化整備事業

○事業概要

○事業成果

○課題点及び今後の展望

3 後継者育成支援事業

○事業概要

○事業成果

○課題点及び今後の展望

4 健康・福祉対策推進等事業

○事業概要

○事業成果

○課題点及び今後の展望

5 消費者等コールセンター事業

○事業概要

○事業成果

○課題点及び今後の展望

6 振興事業

事業項目	事業概要	総事業費	補助対象経費	積算内訳
		円	円	

第10号様式（第9条関係）

経費所要額精算書

単位：円

種目	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	差引き実支給額 (A - B) C	備考
人件費				
事業費				
合計				

第10号様式の2 (第9条関係)

経費所要額精算書内訳

経費区分	基準額	対象経費支出額		積算内訳
		金額		
1 人 件 費 (1)経営指導員給与 ア 職 員 俸 給 イ 通 勤 手 当 ウ 期 末 手 当 エ 勤 勉 手 当 オ 超 過 勤 務 手 当 カ 福 利 厚 生 費 (2)事務職員給与 ア 職 員 俸 給 イ 通 勤 手 当 ウ 期 末 手 当 エ 勤 勉 手 当 オ 超 過 勤 務 手 当 カ 福 利 厚 生 費 (3)非常勤経営指導員手当	円		円	
小 計				

経費区分	基準額	対象経費支出額		積算内訳
		金額		
2 事業費 (1) 相談指導事業費 ア 中央相談指導事業費 イ 地区相談指導事業費 ウ 巡回相談指導事業費 (2) 情報化整備事業費 (3) 後継者育成支援事業費 (4) 健康・福祉対策推進等事業費 ア 健康・福祉対策推進事業 イ 生活衛生関係営業地域 活性化連携事業 (5) 消費者等コールセンター事業費 (6) 振興事業費	円		円	
小計				
合計				

(注) 積算内訳は別紙としても可

収 支 決 算（見込み）書

（単位：円）

収 入 の 部			支 出 の 部		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
	円			円	

上記は、令和 年度収支決算（見込み）書に相違ありません。

令和 年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者 名
電話番号

令和 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定がありました令和 年度高知県生活衛生関係営業対策事業について、高知県生活衛生関係営業対策事業費補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の確定金額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除額
(要補助金返還相当額)

金 円

- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。